

焼津市内全公共施設

データ統合、活用法研究

産官学協定を締結

建物やインフラ施設など全ての公共施設の現状や管理方針をまとめた「公共施設等総合管理計画」の策定作業を進めている焼津市は2日、市内全公共施設のデータベース構築に向けて、インフラ保全事業などに取り組む「オリエンタルコンサルタンツ」（東京都）と名古屋工業大との産官学連携による共同研究の協定を締結した。市が個別に作った各施設の情報を一元的に集約することで、同計画の策定に生かしていく。

市内は、国が4月に全国自治体に同計画の策定要請を行ったことを受けて、いち早く作業に取り掛かった。これまでに同計画

策定やデータベース構築を行った市町は全国にはないという。市役所で行われた協定調印式では、中野弘道市長、才社の野崎秀一と期待を寄せた。

市は県内市町の先進「針をまとめた「公共施設」の取り組みとして、建設日書、道路橋の長さ、物施設の現状や管理方針、寿命化に向けた「橋梁

長寿命化修繕計画」などを策定している。オ社はこれらの個別情報を統合してデータベースを構築し、活用法を研究する。名古屋工業大は全公共施設の最適化の研究を推進する。

データの二元管理の利点に加え、活用次第で、公共施設の最適化や再配置▽インフラの安全性や耐震性の向上▽事業計画や工事の効率化▽年度別予算計画の平準化にもつなげることができるという



協定書を交わす（左から）野崎社長、中野市長、秀島教授
―焼津市役所

産学官連携、公共施設DB構築へ

焼津市協定

焼津市は、公共施設の情報を一元管理し、まちづくりに生かすため、企業や大学と産学官連携で公共施設データベース（DB）を構築し、共同研究する。中野弘道市長が二

エンタルコンサルタンツ（名古屋）の野崎秀則社長、名古屋工業大の秀島栄三教授（土木計画学）と市役所で協定書を交わした。

DBは、情報が施設ごとに分散している公民館などの利用者の情報をまとめて分析。統廃合や再配置を進めた際、各部署で個別に編成していた修繕費などの予算を一元管理し、複数年度にまたがる計画を立てたりするのに役立つ。

市は庁舎をはじめ老朽化した公共施設の再配置に取り組んでいく。昨年末には各施設の築年数や利用状況をまとめた白書を作成しており、DBの基本情報に反映させる。

（神谷円香）



協定書に調印した（左から）野崎社長、中野市長、秀島教授＝焼津市役所で

焼津市

産学官連携で研究開始 公共施設のDB構築

焼津市は、市が保有する公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、2014年度に産学官連携による「公共施設アータベース構築共同研究」を実施する。2日

に共同研究事業に関する調印式を開いた。事業は全国の自治体で初の取り組み。公共施設の一元的な現状を把握するとともに、維持管理の全体最適化に向けた調査

・研究が目的。道路や橋梁インフラ、上下水道、建築物の二元管理のための統合アータベースを構築し、公共施設の管理指標、維持管理の全体最適化などを研究していく。焼津市（資産経営課、施設所管部局）、オリエンタルコンサルタンツ中部支店、名古屋工業大学が連

携する。期間は15年3月。市では、長期的視野に立った老朽化対策、トータルコストの縮減・平準化、計画的な点検・診断をまとめ、この中に将来のまちづくりを見据えた人口の見直し、公共施設の利用状況、維持管理経費などを盛り込んでいく方針。